



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 板東 克浩
四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

TEL 088-623-3131

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	33,006	3.7	7,022	15.3	4,919	22.3
2021年3月期中間期	31,800	8.4	6,085	34.8	4,021	38.4

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 10,453百万円 (58.0%) 2021年3月期中間期 24,932百万円 (167.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	117.20	
2021年3月期中間期	95.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,931,860	302,715	7.6
2021年3月期	3,866,075	292,894	7.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 302,715百万円 2021年3月期 292,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,300	1.0	13,800	8.9	9,600	12.9	228.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	43,240,000 株	2021年3月期	43,240,000 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	1,222,571 株	2021年3月期	1,305,640 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	41,976,872 株	2021年3月期中間期	41,968,712 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	24,990	5.1	6,589	18.9	4,605	25.4
2021年3月期中間期	23,767	10.1	5,541	33.2	3,671	36.7

1株当たり中間純利益	
円 銭	
2022年3月期中間期	109.71
2021年3月期中間期	87.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,909,558	293,145	7.4
2021年3月期	3,844,293	283,675	7.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 293,145百万円 2021年3月期 283,675百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,100	1.8	13,500	12.3	9,500	14.4	226.09

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

※ 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症が引続き社会経済に著しい影響を及ぼしました。また、先行きについては対面型サービス部門の業況回復の遅れや各種供給制約の顕在化による一部製造業の生産調整など、依然として不確実性が高い状況が続いています。

この間、金融市場では、株価は下落する場面もありましたが、海外経済の回復や各種政策対応、ワクチン接種の進展などにより、期末にかけて反転の動きとなりました。一方、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、極めて低水準での推移となりました。

県内経済につきましても、経済活動が抑制され、個人消費で弱い動きがみられるなど厳しい状況となりましたが、設備投資が増加するなど基調としては持ち直しつつあります。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)の経営成績につきまして、経常収益は、野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携(以下、「野村証券との提携」という。)が本格的にスタートし、役務取引等収益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)比12億6百万円増収の330億6百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、野村証券との提携により経費が増加したことなどから、前中間連結会計期間比2億69百万円増加の259億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比9億36百万円増益の70億22百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比8億98百万円増益の49億19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金を中心に順調に増加したことから、前連結会計年度末(2021年3月31日)比153億円増加し、当中間連結会計期間末(2021年9月30日)残高は3兆2,341億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが増加したものの、中小企業向け貸出金や地公体等向け貸出金の減少から、前連結会計年度末比233億円減少し、当中間連結会計期間末残高は2兆635億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、投資信託及び株式が増加したことを主因として、前連結会計年度末比368億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆379億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比79億円増加し、1,147億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(通期)の業績につきましては、銀行単体において、資金利益が当初予想を上回る見込みとなったこと及び与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、2021年5月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

単体業績予想の詳細につきましては、添付資料「2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要」P.14「業績予想」をご覧ください。

連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	65,700	12,700	8,700
今回発表予想	66,300	13,800	9,600

(参考)

単体業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	50,400	12,300	8,700
今回発表予想	51,100	13,500	9,500

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	632,773	686,905
コールローン及び買入手形	19,595	36,597
買入金銭債権	1,530	1,047
商品有価証券	775	—
有価証券	1,001,096	1,037,960
貸出金	2,086,915	2,063,537
外国為替	6,955	6,271
リース債権及びリース投資資産	29,187	28,959
その他資産	47,864	38,537
有形固定資産	36,733	37,587
無形固定資産	4,954	4,721
退職給付に係る資産	6,111	—
繰延税金資産	229	201
支払承諾見返	9,689	8,755
貸倒引当金	△18,337	△19,220
資産の部合計	3,866,075	3,931,860
負債の部		
預金	3,089,980	3,100,881
譲渡性預金	128,841	133,254
コールマネー及び売渡手形	11,071	16,788
債券貸借取引受入担保金	42,065	44,990
借入金	236,990	266,816
外国為替	11	22
その他負債	28,558	29,522
賞与引当金	22	22
役員賞与引当金	43	14
退職給付に係る負債	44	—
役員退職慰労引当金	9	12
株式報酬引当金	196	210
睡眠預金払戻損失引当金	344	323
偶発損失引当金	1,103	1,185
繰延税金負債	21,503	23,639
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,704
支払承諾	9,689	8,755
負債の部合計	3,573,180	3,629,144

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	176,045	180,117
自己株式	△3,529	△3,313
株主資本合計	216,075	220,362
その他有価証券評価差額金	73,194	78,739
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,520
土地再評価差額金	5,134	5,134
退職給付に係る調整累計額	18	—
その他の包括利益累計額合計	76,819	82,353
純資産の部合計	292,894	302,715
負債及び純資産の部合計	3,866,075	3,931,860

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	31,800	33,006
資金運用収益	18,560	18,797
(うち貸出金利息)	11,837	11,914
(うち有価証券利息配当金)	6,632	6,619
役務取引等収益	3,948	4,882
その他業務収益	7,818	7,989
その他経常収益	1,473	1,336
経常費用	25,714	25,984
資金調達費用	1,226	809
(うち預金利息)	347	199
役務取引等費用	478	565
その他業務費用	6,593	6,912
営業経費	14,463	15,058
その他経常費用	2,953	2,638
経常利益	6,085	7,022
特別利益	—	44
固定資産処分益	—	0
退職給付制度終了益	—	44
特別損失	328	79
固定資産処分損	18	74
減損損失	309	5
税金等調整前中間純利益	5,757	6,986
法人税、住民税及び事業税	1,517	2,331
法人税等調整額	218	△265
法人税等合計	1,735	2,066
中間純利益	4,021	4,919
親会社株主に帰属する中間純利益	4,021	4,919

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	4,021	4,919
その他の包括利益	20,910	5,533
その他有価証券評価差額金	20,700	5,544
繰延ヘッジ損益	191	7
退職給付に係る調整額	18	△18
中間包括利益	24,932	10,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,932	10,453

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する中間純利益			4,021		4,021
自己株式の取得				△926	△926
自己株式の処分				128	128
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,103	△797	2,306
当中間期末残高	23,452	20,106	172,403	△3,689	212,272

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	252,362
当中間期変動額						
剰余金の配当						△954
親会社株主に帰属する中間純利益						4,021
自己株式の取得						△926
自己株式の処分						128
土地再評価差額金の取崩						36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,700	191	△36	18	20,874	20,874
当中間期変動額合計	20,700	191	△36	18	20,874	23,180
当中間期末残高	61,216	△2,287	5,147	△806	63,271	275,543

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当中間期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する中間純利益			4,919		4,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				216	216
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,071	215	4,287
当中間期末残高	23,452	20,106	180,117	△3,313	220,362

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当中間期変動額						
剰余金の配当						△848
親会社株主に帰属する中間純利益						4,919
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						216
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,544	7	—	△18	5,533	5,533
当中間期変動額合計	5,544	7	—	△18	5,533	9,820
当中間期末残高	78,739	△1,520	5,134	—	82,353	302,715

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響」は、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により2021年度後半は経済の回復基調が見込まれるものの、感染再拡大の懸念が依然として残ると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退

職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当中間連結会計期間の特別利益として「退職給付制度終了益」44百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2021年11月12日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 450,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2021年11月22日から2021年12月15日まで |

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	632,769	686,898
コールローン	19,595	36,597
買入金銭債権	1,530	1,047
商品有価証券	775	—
有価証券	1,010,924	1,047,747
貸出金	2,084,214	2,059,984
外国為替	6,955	6,271
その他資産	46,254	36,861
その他の資産	46,254	36,861
有形固定資産	36,296	37,131
無形固定資産	4,868	4,632
前払年金費用	6,084	—
支払承諾見返	9,689	8,755
貸倒引当金	△15,667	△16,367
資産の部合計	3,844,293	3,909,558
負債の部		
預金	3,094,473	3,104,869
譲渡性預金	132,841	137,254
コールマネー	11,071	16,788
債券貸借取引受入担保金	42,065	44,990
借入金	224,696	254,585
外国為替	11	22
その他負債	20,398	21,558
未払法人税等	1,304	1,924
リース債務	209	158
資産除去債務	141	141
その他の負債	18,743	19,333
役員賞与引当金	43	14
株式報酬引当金	196	210
睡眠預金払戻損失引当金	344	323
偶発損失引当金	1,103	1,185
繰延税金負債	20,978	23,151
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,704
支払承諾	9,689	8,755
負債の部合計	3,560,618	3,616,413

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	170,898	174,655
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	156,834	160,591
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	136,520	143,520
繰越利益剰余金	16,758	13,516
自己株式	△3,529	△3,313
株主資本合計	207,054	211,027
その他有価証券評価差額金	73,014	78,504
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,520
土地再評価差額金	5,134	5,134
評価・換算差額等合計	76,620	82,117
純資産の部合計	283,675	293,145
負債及び純資産の部合計	3,844,293	3,909,558

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	23,767	24,990
資金運用収益	18,536	18,763
(うち貸出金利息)	11,839	11,916
(うち有価証券利息配当金)	6,606	6,582
役務取引等収益	3,284	4,189
その他業務収益	470	699
その他経常収益	1,475	1,337
経常費用	18,225	18,400
資金調達費用	1,212	794
(うち預金利息)	347	199
役務取引等費用	455	542
その他業務費用	64	413
営業経費	13,775	14,326
その他経常費用	2,716	2,322
経常利益	5,541	6,589
特別利益	-	0
特別損失	303	79
税引前中間純利益	5,238	6,509
法人税、住民税及び事業税	1,277	2,145
法人税等調整額	289	△241
法人税等合計	1,566	1,904
中間純利益	3,671	4,605

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	557	2,995	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145
当中間期変動額								
剰余金の配当					△954	△954		△954
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					3,671	3,671		3,671
自己株式の取得							△926	△926
自己株式の処分							128	128
土地再評価差額金の 取崩					36	36		36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,000	△4,246	2,753	△797	1,956
当中間期末残高	14,064	557	2,995	136,520	12,969	167,106	△3,689	203,102

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当中間期変動額					
剰余金の配当					△954
別途積立金の積立					—
中間純利益					3,671
自己株式の取得					△926
自己株式の処分					128
土地再評価差額金の 取崩					36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	20,401	191	△36	20,556	20,556
当中間期変動額合計	20,401	191	△36	20,556	22,512
当中間期末残高	61,029	△2,287	5,147	63,890	266,992

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	560	2,995	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054
当中間期変動額								
剰余金の配当					△848	△848		△848
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					4,605	4,605		4,605
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							216	216
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,000	△3,242	3,757	215	3,972
当中間期末残高	14,064	560	2,995	143,520	13,516	174,655	△3,313	211,027

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当中間期変動額					
剰余金の配当					△848
別途積立金の積立					—
中間純利益					4,605
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					216
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,489	7	—	5,497	5,497
当中間期変動額合計	5,489	7	—	5,497	9,470
当中間期末残高	78,504	△1,520	5,134	82,117	293,145